

平成21年12月期 決算短信

平成22年1月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミルボン

コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 龍二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 村井 正浩

定時株主総会開催予定日 平成22年3月18日

配当支払開始予定日

TEL 06-6928-2331
平成22年3月19日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	19,189	2.7	3,277	△12.5	3,103	△11.7	1,785	△11.9
20年12月期	18,692	3.6	3,745	4.8	3,513	7.1	2,027	31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	142.46	—	11.0	15.5	17.1
20年12月期	161.78	—	13.4	18.4	20.0

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	20,353	16,653	81.8	1,328.80
20年12月期	19,614	15,668	79.9	1,250.17

(参考) 自己資本 21年12月期 16,653百万円 20年12月期 15,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	3,079	△1,680	△725	1,666
20年12月期	2,304	△1,398	△922	1,010

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	26.00	—	29.00	55.00	689	34.0	4.6
21年12月期	—	27.00	—	28.00	55.00	689	38.6	4.3
22年12月期 (予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		36.1	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,695	3.3	1,731	2.3	1,615	△0.8	900	△1.4	71.81
通期	19,860	3.5	3,620	10.4	3,370	8.6	1,910	7.0	152.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 Milbon Korea Co.,Ltd.) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 12,544,408株 20年12月期 12,544,408株

② 期末自己株式数 21年12月期 11,617株 20年12月期 11,380株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	18,946	3.4	3,348	△11.6	3,164	△11.5	1,827	△12.1
20年12月期	18,322	3.9	3,788	6.3	3,574	9.0	2,078	33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	145.81	—
20年12月期	165.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	20,548	16,891	82.2	1,347.81
20年12月期	19,696	15,789	80.2	1,259.85

(参考) 自己資本 21年12月期 16,891百万円 20年12月期 15,789百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,577	3.3	1,819	4.7	1,704	2.4	979	3.7	78.17
通期	19,525	3.1	3,750	12.0	3,500	10.6	2,030	11.1	161.97

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機等の影響が実体経済に波及し、一部では輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、個人消費や民間設備投資の低迷などから、依然として厳しい状況で推移いたしました。

美容業界におきましても、美容室への来店サイクルの伸びによる来店客数の低下と、客単価の減少が見受けられ、依然として厳しい状況が続いています。

そのような環境の中、染毛剤市場は微減、パーマネントウェーブ市場は減少傾向となっているものの、毛髪のダメージの回復を目的としたサロントリートメントメニューの推進や、自宅で使用するシャンプー&トリートメントまでを含めた総合的な取組み等により、ヘアケア用剤市場は微増となりました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、2月に発売しましたヘアケアブランドの「ディーセス ノイ」が計画を上回る結果となりました。また、7月に発売しましたシャンプー&トリートメント「インフェノム デイリーケア」においても、美容室で施術するトリートメントメニューと連動した提案活動との相乗効果により、ヘアケア用剤全体の売上拡大に貢献しました。その結果、国内売上は、14期連続の増収となりました。しかしながら、パーマネントウェーブ用剤部門と染毛剤部門の落ち込みを補うには至らず、当初の計画を下回る結果となりました。

100%子会社であるMILBON USA, INC.は、主力の高単価メニューとなるストレートブランド「リシオ」の新規窓口づくりと、「リシオ」取り扱いサロンに対する、洗い流さないトリートメント「ニゼルRX」の窓口拡大が順調に推移しているものの、米国経済の悪化の影響で前期を下回る結果となりました。

100%子会社であるMilbon Trading(Shanghai)Co.,Ltd.は、ヘアケア用剤を中心に獲得してきた顧客に対するヘアカラー剤の窓口拡大が順調に推移し、当初の計画通りに上海市と3つの省（広東、江蘇、浙江）で、各30サロンに絞り込んだ成功サロンづくりが着実に進捗しました。

7月に設立した、100%子会社であるMilbon Korea Co.,Ltd.は、平成22年1月からの営業開始に向けて準備を進めております。

厳しい環境ではありましたが、当連結会計年度における連結売上高は、191億89百万円（前期比2.7%増）で、4億97百万円の増収となりました。

販売費及び一般管理費は、新製品の販売促進費用や人件費が前期を上回った結果、前期比5.4%増の89億37百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、前期比12.5%減の32億77百万円で、4億67百万円の減益、経常利益は31億3百万円（前期比11.7%減）で4億10百万円の減益、当期純利益は17億85百万円（前期比11.9%減）で2億42百万円の減益となりました。

部門別売上高は次の通りです。

【連結部門別売上高】

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
パーマネントウェーブ用剤	2,111	11.3	2,025	10.6	△ 85
ヘアケア用剤	9,032	48.3	9,864	51.4	831
染毛剤	7,173	38.4	6,969	36.3	△ 204
その他	374	2.0	330	1.7	△ 44
合計	18,692	100.0	19,189	100.0	497

【パーマネントウェーブ用剤部門】

下げ止まりの傾向が見られたパーマネントウェーブ用剤部門ですが、景気低迷の影響から、パーマメニューの頻度が低下し、業界全体としては減少していると推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成20年4月に発売しました、柔らかな手触りとツヤを表現する新ストレートパーマ剤「リシオ ノチュラル」の強化ラインナップとして、3月に「リシオ ノチュラルSH」を発売しました。また、9月には「プレジュームCMCウェーブ」を発売し、売上拡大並びに顧客に対するパーマスタイルの魅力を伝える提案活動に努めましたが、パーマネントウェーブ用剤部門全体としては前期売上高を下回る結果となりました。

【ヘアケア用剤部門】

一般市場の高価格帯のヘアケア製品と、美容室専売品であるプロユース製品の競合が一層激しくなっている中、髪を修復するサロントリートメントメニューの提案までを含めた総合的なヘアケアへの取り組み等により、ヘアケア用剤市場全体としては微増であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、2月に発売したヘアケアブランド「ディーセス ノイ」が、ヘアデザイナーや一般消費者からも、機能・使用感・デザイン、そして価格のバランスが秀逸との市場の高い評価を獲得し2009年度のグッドデザイン賞を受賞しました。7月に発売したサロン専用ヘアトリートメントのアフターケア用のシャンプー&トリートメント「インフェノム」と共に、前期売上高を大きく上回る結果となりました。

【染毛剤部門】

団塊ジュニアを中心とした、おしゃれな白髪染め市場は拡大していますが、「少子化」の影響によるファッションカラー市場の縮小と、美容室への来店サイクルの伸びによる来店頻度の低下により、染毛剤市場全体としては減少傾向にあると推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、ヘアデザイナーが持つカラー技術を最大限に発揮するプロならではの酸性染毛剤「ファルグラン」を3月に発売し、既存製品のおしゃれな白髪染め「リセンテ」と合わせて、白髪染め市場での売上拡大に努めた結果、白髪染め市場全体では前期を上回りましたが、ファッションカラー剤全体の落ち込みを吸収する事が出来ず、染毛剤部門全体としては、前期を下回る結果となりました。

【その他】

特筆すべきことはありません。

②次期の見通し

国内の経済環境につきましては、世界的な金融危機の影響による雇用・所得環境への不安を背景に低迷していた個人消費の一部に下げ止まりの兆候が見え、一部では景気回復の兆候が見えるものの、雇用情勢は依然として深刻な状況が続いており、今後も一段と厳しい状況が予測されます。

美容業界におきましても、来店サイクルの伸びによる客数の減少、客単価の伸び悩み、女性人口の減少による人口動態の大きな変化により一段と厳しい状況が予測されますが、女性の生き方が多様化し、ヘアデザイナーに対する要望が変化している中、顧客の「なりたい女性像」をかなえる、様々な提案が今後の美容室経営の重要な課題であると考えています。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、顧客の「なりたい女性像」を読み解き、形・色・素材でヘアデザインする『複合提案力のレベルアップ』と、「なりたい女性像」をかなえる『プロのヘアデザイナー育成のバックアップ』をテーマに、美容室の増収・増客の支援に取り組めます。

そのために、「なりたい女性像」をかなえる、シルエットデザイン力の向上につながる、新スタイリング用剤「クフラ」、新ストレートパーマ用剤「リシオ グランフェ」、新パーマメントウェーブ用剤「リフューム」を発売し、女性の価値感や嗜好性・髪質や髪の色の変化に対応したシルエットデザインの提案を推進します。また、「ディーセス アプラウ」、新ヘアケア剤「新高価値シャンプー&トリートメント」の発売により、プロのヘアデザイナーならではのパーソナルなヘアケア技術の提案を推進します。

以上により、連結売上高は、198億60百万円（当期比3.5%増）、連結営業利益36億20百万円（当期比10.4%増）、連結経常利益33億70百万円（当期比8.6%増）、連結当期純利益19億10百万円（当期比7.0%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7億39百万円増加の203億53百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して5億11百万円増加の69億87百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が6億3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して2億27百万円増加の133億66百万円となりました。主な変動要因は、東京支店増改築費用の一部前払い及び生産技術開発センターの開設など資産取得による増加14億44百万円と減価償却費の計上による減少11億16百万円であります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して46百万円減少の32億46百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が1億25百万円、未払法人税等が1億40百万円それぞれ減少したことと、未払金が1億75百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して1億98百万円減少の4億53百万円となりました。主な変動要因は、長期未払金が1億94百万円減少したことによるものであります。これは、退任予定取締役の未払退職慰労金を流動負債へ振り替えをしたことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して9億85百万円増加の166億53百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が10億72百万円増加したものの、株式相場の低迷によるその他有価証券評価差額金が22百万円減少したことと、為替換算調整勘定が64百万円減少したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の79.9%から81.8%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,250円17銭から1,328円80銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は営業活動で獲得した資金を、有形固定資産の取得及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて6億55百万円増加し、当連結会計年度末残高は16億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億79百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益29億84百万円の計上、減価償却費11億16百万円、たな卸資産の増加額1億64百万円と法人税等の支払額13億85百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億80百万円となりました。これは主に東京支店増改築費用の一部前払い及び生産技術開発センターの開設など有形固定資産の取得による支出14億73百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億25百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額7億1百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	76.6	76.5	78.1	79.9	81.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	237.3	240.6	179.5	154.0	125.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.0	30.2	15.1	4.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	762.1	453.3	381.8	1,303.1	3,282.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、中間配当を1株当たり27円、期末配当につきましては1株当たり28円(年間配当55円)とさせて頂きました。次期の年間配当金は当連結会計年度と同額の1株当たり55円を予定しております。

内部留保金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

①新製品の投入と返品を受け入れについて

当社グループでは新製品や追加アイテムを新たに発売しております。新旧入替により、旧製品が売れなくなり廃版へと向かいます。新製品の評価が高いほど新旧入替が予想を上回るスピードで進み、製品や資材の在庫調整ができず、予想外の廃棄損が発生することがあります。

②情報セキュリティー

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	頭髪化粧品 の販売	100.0	当社頭髪化粧品を米国で販売しております。
Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	280,000千円	頭髪化粧品 の販売	100.0	当社頭髪化粧品を中国で販売しております。 役員の兼任が3名あります。
Milbon Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル市	3,000,000千ウォン	頭髪化粧品 の販売	100.0	役員の兼任が2名あります。

(注) いずれも特定子会社に該当しております。

なお、最近の有価証券報告書(平成20年3月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、「事業系統図(事業の内容)」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信(平成19年1月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.milbon.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社用))

URL <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成18年12月期決算短信(平成19年1月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ヘアデザイナーと美容室の夢の実現と豊かな美容界をめざして、中長期の経営戦略のテーマを、美容室のスタッフ1人当の生産性向上につながる『新しい美容市場の創造』とし、美容業界全体のボトムアップを推進することが、当社企業グループの成長につながると考えています。そのためにサロントリートメントメニューから繋がる「サロン店販の革新」と、大人のおしゃれな白髪染めにおける「ヘアカラー技術のレベルアップ」を推進し、パブリック顧客の美容室への取り込みを支援してまいります。

1) サロン店販の革新

サロントリートメントから自宅でのケアまでをサポートする、システムヘアケアの開発からサロン店販ビジネスを確立し、パブリックのヘアケア顧客をサロンヘアケアへ取り込む。

2) ヘアカラー技術のレベルアップ

白髪染め市場に本格参入する団塊ジュニアをターゲットにし、ホイルワーク〜ワンメイクのヘアカラー技術のレベルアップによるサロンカラーの価値創りを推進し、ホームカラー顧客をサロンへ取り込む。

3) 国際化戦略

各地域の文化風土にあわせて、日本で開発された美容技術ソフトやマーケティングノウハウを展開する。

①米国市場

ストレートブランドのリシオを中核に、ヘアケア・ヘアカラーのラインナップの充実と、販売体制の充実を図り、北米西海岸エリアの拠点開設を推進する。

②中国市場

上海を中核とした沿岸エリアを中心に、ヘアケア・ヘアカラーの教育活動を推進し、美容業界の発展に貢献する。

③他のアジア市場

台湾・韓国・香港を中心に、それぞれの地域に合わせたヘアカラー中核の提案により、美容業界の発展に貢献する。

(4) 会社の対処すべき課題

- 1) 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、マネージャーの戦略性の向上と、フィールドパーソンの再教育、専門性の向上を図り、販売活動とサロン教育支援の質を高める。
- 2) 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)開発システムをさらに充実する。
- 3) 効率的な多品種変量生産態勢の構築と、三重県に集中している生産拠点の災害リスクを回避するために、他エリアでの外注生産を推進する。
- 4) 物流態勢においては、サロン店販の革新に向けて、きめ細かな情報支援を行うために、サロンデリバリー態勢を開発する。
- 5) 国際化戦略を推進するために、国際要員の人材養成・確保と国際営業サポート業務を強化する。

4. 連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月20日)	当連結会計年度 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,015	1,666,170
受取手形及び売掛金	※2 2,783,802	※2 2,804,683
たな卸資産	2,339,058	—
商品及び製品	—	1,646,427
仕掛品	—	17,417
原材料及び貯蔵品	—	499,852
繰延税金資産	138,856	244,361
その他	166,609	117,925
貸倒引当金	△15,000	△9,017
流動資産合計	6,476,341	6,987,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,474,205	6,426,207
減価償却累計額	△2,630,485	△2,798,249
建物及び構築物(純額)	3,843,720	3,627,958
機械装置及び運搬具	3,976,189	4,000,325
減価償却累計額	△2,411,062	△2,693,944
機械装置及び運搬具(純額)	1,565,127	1,306,380
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	36,532	709,139
その他	1,470,989	1,568,785
減価償却累計額	△1,193,567	△1,335,761
その他(純額)	277,421	233,024
有形固定資産合計	10,486,568	10,640,269
無形固定資産		
投資その他の資産	260,522	318,593
投資有価証券	1,246,243	1,307,670
長期貸付金	37,435	61,790
前払年金費用	138,862	82,425
繰延税金資産	541,868	496,112
その他	469,982	524,366
貸倒引当金	△43,381	△65,160
投資その他の資産合計	2,391,011	2,407,204
固定資産合計	13,138,103	13,366,068
資産合計	19,614,445	20,353,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月20日)	当連結会計年度 (平成21年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,078,481	※2 953,356
1年内返済予定の長期借入金	23,381	—
未払金	1,195,348	1,370,388
未払法人税等	712,714	571,930
返品調整引当金	27,376	31,720
賞与引当金	62,479	62,685
その他	193,815	256,617
流動負債合計	3,293,596	3,246,698
固定負債		
債務保証損失引当金	39,000	39,000
その他	613,491	414,633
固定負債合計	652,491	453,633
負債合計	3,946,087	3,700,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,233	199,120
利益剰余金	13,565,448	14,637,996
自己株式	△38,545	△38,572
株主資本合計	15,726,135	16,798,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,601	△71,571
為替換算調整勘定	△9,176	△73,412
評価・換算差額等合計	△57,778	△144,984
純資産合計	15,668,357	16,653,559
負債純資産合計	19,614,445	20,353,890

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
売上高	18,692,184	19,189,467
売上原価	6,464,959	6,974,723
売上総利益	12,227,224	12,214,744
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,481,736	※1, ※2 8,937,002
営業利益	3,745,488	3,277,741
営業外収益		
受取利息	4,369	2,583
受取配当金	31,853	23,866
仕入割引	821	—
社宅負担金	30,105	33,612
企業立地奨励金	30,953	27,520
保険解約差益	26,339	24,810
協賛金収入	—	13,410
その他	12,263	19,602
営業外収益合計	136,707	145,406
営業外費用		
支払利息	1,668	956
売上割引	310,587	318,379
為替差損	55,945	—
その他	136	306
営業外費用合計	368,337	319,642
経常利益	3,513,858	3,103,505
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 887
貸倒引当金戻入額	—	15,000
特別利益合計	—	15,887
特別損失		
固定資産売却損	※4 76	※4 606
固定資産除却損	※5 26,300	※5 84,503
投資有価証券評価損	54,704	—
貸倒引当金繰入額	15,740	27,972
工場移転費用	—	21,760
特別損失合計	96,820	134,843
税金等調整前当期純利益	3,417,037	2,984,549
法人税、住民税及び事業税	1,356,288	1,243,124
法人税等調整額	33,158	△44,058
法人税等合計	1,389,446	1,199,065
当期純利益	2,027,590	1,785,483

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
前期末残高	199,999	199,233
当期変動額		
自己株式の処分	△765	△113
当期変動額合計	△765	△113
当期末残高	199,233	199,120
利益剰余金		
前期末残高	12,202,125	13,565,448
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△10,648
当期変動額		
剰余金の配当	△664,267	△701,849
当期純利益	2,027,590	1,785,483
自己株式の処分	—	△437
当期変動額合計	1,363,322	1,083,196
当期末残高	13,565,448	14,637,996
自己株式		
前期末残高	△38,555	△38,545
当期変動額		
自己株式の取得	△1,916	△1,404
自己株式の処分	1,926	1,378
当期変動額合計	10	△26
当期末残高	△38,545	△38,572
株主資本合計		
前期末残高	14,363,568	15,726,135
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△10,648
当期変動額		
剰余金の配当	△664,267	△701,849
当期純利益	2,027,590	1,785,483
自己株式の取得	△1,916	△1,404
自己株式の処分	1,160	827
当期変動額合計	1,362,567	1,083,056
当期末残高	15,726,135	16,798,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	181,754	△48,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△230,356	△22,969
当期変動額合計	△230,356	△22,969
当期末残高	△48,601	△71,571
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,335	△9,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,511	△64,236
当期変動額合計	△21,511	△64,236
当期末残高	△9,176	△73,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	194,089	△57,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,868	△87,206
当期変動額合計	△251,868	△87,206
当期末残高	△57,778	△144,984
純資産合計		
前期末残高	14,557,658	15,668,357
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△10,648
当期変動額		
剰余金の配当	△664,267	△701,849
当期純利益	2,027,590	1,785,483
自己株式の取得	△1,916	△1,404
自己株式の処分	1,160	827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,868	△87,206
当期変動額合計	1,110,699	995,850
当期末残高	15,668,357	16,653,559

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,417,037	2,984,549
減価償却費	1,021,444	1,116,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,740	19,804
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,675	643
返品調整引当金の増減額(△は減少)	8,343	4,343
前払年金費用の増減額(△は増加)	△21,783	56,437
受取利息及び受取配当金	△36,222	△26,450
支払利息	1,668	956
為替差損益(△は益)	40,897	△2,756
投資有価証券評価損益(△は益)	54,704	—
固定資産売却損益(△は益)	76	△280
固定資産除却損	26,300	84,503
売上債権の増減額(△は増加)	△203,625	△21,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△593,056	164,147
仕入債務の増減額(△は減少)	83,471	42,344
その他	△92,264	16,001
小計	3,725,405	4,439,096
利息及び配当金の受取額	37,262	26,975
利息の支払額	△1,768	△938
役員退職慰労金の支払額	△222,660	—
法人税等の支払額	△1,233,881	△1,385,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,304,357	3,079,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△293,281	△499,966
投資有価証券の売却による収入	100,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,099,267	△1,473,067
有形固定資産の売却による収入	10	2,275
無形固定資産の取得による支出	△73,549	△158,969
貸付けによる支出	△22,540	△46,555
貸付金の回収による収入	21,708	52,165
定期預金の預入による支出	△86,632	—
定期預金解約による収入	32,313	48,065
差入保証金の差入による支出	△72,155	△61,396
差入保証金の回収による収入	8,245	7,818
保険積立金の積立による支出	△18,609	△12,383
保険積立金の解約による収入	106,417	62,861
その他	△1,333	△1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,398,674	△1,680,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△257,952	△23,381
自己株式の純増減額(△は増加)	△755	△577
配当金の支払額	△663,653	△701,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△922,360	△725,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,222	△18,403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,899	655,386
現金及び現金同等物の期首残高	936,683	1,010,784
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,010,784	※ 1,666,170

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 MILBON USA, INC. Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. 前連結会計年度において非連結子会社であったMilbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 MILBON USA, INC. Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. Milbon Korea Co., Ltd. Milbon Korea Co., Ltd. は、平成21年7月に新たに設立し、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>MILBON USA, INC. 及びMilbon Korea Co., Ltd. の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(追加情報) 従来、その他有価証券のうち時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、おおむね30%以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、時価の回復が困難とみなして減損処理を行っておりましたが、このうち時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、当連結会計年度より個別に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定することといたしました。これは、最近における個々の銘柄の時価の下落が、当該銘柄固有の要因よりも市場の諸要因の変動による株式市場全体の下落に伴うものであること及びその金額的重要性が増したことに鑑み、回復可能性についてより慎重かつ合理的な判定を行うため変更したものであります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)								
	<p>② たな卸資産 商品 主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法</p>	<p>② たな卸資産 商品 主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1187 925 1276"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～9年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	6～9年	<p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1187 1372 1276"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を主として9年としておりましたが、当連結会計年度よりその一部を8年に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ108,725千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	6～8年
建物及び構築物	31～50年									
機械装置及び運搬具	6～9年									
建物及び構築物	31～50年									
機械装置及び運搬具	6～8年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>———</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替差損」は7,726千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,820,528千円、26,576千円、491,953千円であります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月20日)	当連結会計年度 (平成21年12月20日)								
<p>1 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金47,835千円(1件)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>1 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金37,839千円(1件)に対し、債務保証を行っております。</p>								
<p>※2 期末日満期手形の処理について 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次の通りであります。</p>	<p>※2 期末日満期手形の処理について 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次の通りであります。</p>								
<table data-bbox="225 667 715 728"> <tr> <td>受取手形</td> <td>128,330千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>264,643千円</td> </tr> </table>	受取手形	128,330千円	支払手形	264,643千円	<table data-bbox="852 667 1342 728"> <tr> <td>受取手形</td> <td>61,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>176,948千円</td> </tr> </table>	受取手形	61,623千円	支払手形	176,948千円
受取手形	128,330千円								
支払手形	264,643千円								
受取手形	61,623千円								
支払手形	176,948千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,331,039千円</td> </tr> <tr> <td>報酬・給与・手当</td> <td style="text-align: right;">2,282,965千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,427千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155,099千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,331,039千円	報酬・給与・手当	2,282,965千円	賞与引当金繰入額	43,427千円	退職給付費用	155,099千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,537,435千円</td> </tr> <tr> <td>報酬・給与・手当</td> <td style="text-align: right;">2,329,199千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,017千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,470千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">217,586千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,537,435千円	報酬・給与・手当	2,329,199千円	貸倒引当金繰入額	9,017千円	賞与引当金繰入額	41,470千円	退職給付費用	217,586千円
販売促進費	1,331,039千円																		
報酬・給与・手当	2,282,965千円																		
賞与引当金繰入額	43,427千円																		
退職給付費用	155,099千円																		
販売促進費	1,537,435千円																		
報酬・給与・手当	2,329,199千円																		
貸倒引当金繰入額	9,017千円																		
賞与引当金繰入額	41,470千円																		
退職給付費用	217,586千円																		
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">667,886千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">766,493千円</p>																		
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	76千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	887千円	機械装置及び運搬具	606千円												
機械装置及び運搬具	76千円																		
機械装置及び運搬具	887千円																		
機械装置及び運搬具	606千円																		
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,367千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,863千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,300千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,367千円	機械装置及び運搬具	10,863千円	その他	2,069千円	合計	26,300千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67,179千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,135千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,503千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	67,179千円	機械装置及び運搬具	13,135千円	その他	4,188千円	合計	84,503千円		
建物及び構築物	13,367千円																		
機械装置及び運搬具	10,863千円																		
その他	2,069千円																		
合計	26,300千円																		
建物及び構築物	67,179千円																		
機械装置及び運搬具	13,135千円																		
その他	4,188千円																		
合計	84,503千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,095	845	560	11,380

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	338,399	27	平成19年12月20日	平成20年3月19日
平成20年7月16日 取締役会	普通株式	325,868	26	平成20年6月20日	平成20年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	363,457	29	平成20年12月20日	平成21年3月19日

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,380	648	411	11,617

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月18日 定時株主総会	普通株式	363,457	29	平成20年12月20日	平成21年3月19日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	338,391	27	平成21年6月20日	平成21年8月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,918	28	平成21年12月20日	平成22年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,063,015千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 Δ 52,231千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,010,784千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,666,170千円 現金及び現金同等物 1,666,170千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	6,321	6,058	263	その他(工具、器具及び備品)	190,133	102,551	87,581
その他(工具、器具及び備品)	228,838	98,237	130,601	合計	190,133	102,551	87,581
合計	235,160	104,295	130,864	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			43,283千円	1年内			25,753千円
1年超			87,581千円	1年超			61,827千円
合計			130,864千円	合計			87,581千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			49,490千円	支払リース料			37,981千円
減価償却費相当額			49,490千円	減価償却費相当額			37,981千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			2,640千円	1年内			38,092千円
1年超			11,668千円	1年超			148,102千円
合計			14,308千円	合計			186,195千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当する事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月20日)	当連結会計年度 (平成21年12月20日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 6,060	貸倒引当金 3,643
返品調整引当金 11,060	返品調整引当金 12,814
賞与引当金 23,484	賞与引当金 24,676
未払事業税及び事業所税 60,317	たな卸資産評価損 19,971
未払社会保険料 21,496	未払事業税及び事業所税 50,361
たな卸資産未実現利益 8,169	未払社会保険料 22,084
その他 8,268	役員退職慰労金 78,554
繰延税金資産(流動)合計 138,856	たな卸資産未実現利益 18,585
	その他 13,670
	繰延税金資産(流動)合計 244,361
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費 186,820	減価償却費 227,875
貸倒引当金 16,469	貸倒引当金 18,882
債務保証損失引当金 15,756	債務保証損失引当金 15,756
投資有価証券強制評価減 130,885	投資有価証券強制評価減 83,987
役員退職慰労金 204,603	役員退職慰労金 126,049
その他有価証券評価差額金 32,944	その他有価証券評価差額金 48,515
その他 10,955	その他 8,346
繰延税金資産(固定)合計 598,435	繰延税金資産(固定)合計 529,412
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 △ 467	前払年金費用 △ 33,299
前払年金費用 △ 56,100	繰延税金負債(固定)合計 △ 33,299
繰延税金負債(固定)合計 △ 56,567	繰延税金資産の純額 740,473
繰延税金資産の純額 680,724	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産—繰延税金資産 138,856	流動資産—繰延税金資産 244,361
固定資産—繰延税金資産 541,868	固定資産—繰延税金資産 496,112

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	124,703	216,534	91,831
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	124,703	216,534	91,831
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	1,186,837	1,013,459	△ 173,378
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,186,837	1,013,459	△ 173,378
合計		1,311,540	1,229,993	△ 81,546

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて54,704千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100,000	—	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,250

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありませぬ。

当連結会計年度(平成21年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	225,385	267,223	41,838
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	225,385	267,223	41,838
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	1,186,121	1,024,196	△ 161,925
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,186,121	1,024,196	△ 161,925
合計		1,411,507	1,291,420	△ 120,086

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
400,000	—	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,250

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	32,176,067千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,539,375千円
差引額	△ 13,363,307千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合

(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

6.7%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,238,559千円及び繰越不足金3,124,748千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年9ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金66,038千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 879,402千円
(2) 年金資産	718,388
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 161,013
(4) 未認識数理計算上の差異	290,976
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,900
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	138,862
(7) 前払年金費用	138,862
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	—

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
(1) 勤務費用	59,345千円
(2) 利息費用	16,610
(3) 期待運用収益	△ 24,727
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 26,678
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	33,450
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	142,208
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	50,687
計	226,345

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	25,882,397千円
年金財政計算上の給付債務の額	46,098,575千円
差引額	△ 20,216,177千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

6.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,905,470千円及び繰越不足金10,310,707千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年9ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金68,824千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 961,941千円
(2) 年金資産	841,692
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 120,249
(4) 未認識数理計算上の差異	202,674
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	82,425
(7) 前払年金費用	82,425
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	—

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
(1) 勤務費用	63,417千円
(2) 利息費用	17,588
(3) 期待運用収益	△ 17,959
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	42,876
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	114,823
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	146,690
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	53,821
計	315,335

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,250.17円	1株当たり純資産額	1,328.80円
1株当たり当期純利益金額	161.78円	1株当たり当期純利益金額	142.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
当期純利益(千円)	2,027,590	1,785,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,027,590	1,785,483
普通株式の期中平均株式数(株)	12,533,299	12,532,935

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
該当する事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,335	1,275,141
受取手形	※3 787,241	※3 618,989
売掛金	※1 2,013,660	※1 2,264,079
商品	83,492	—
製品	1,683,008	—
商品及び製品	—	1,530,173
原材料	273,629	—
仕掛品	26,576	17,417
貯蔵品	208,172	—
原材料及び貯蔵品	—	490,708
前払費用	29,699	32,474
繰延税金資産	124,161	217,900
短期貸付金	※1 201,313	6,174
その他	※1 58,553	※1 46,656
貸倒引当金	△15,000	△9,315
流動資産合計	6,233,846	6,490,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,038,694	5,998,658
減価償却累計額	△2,394,442	△2,555,692
建物(純額)	3,644,252	3,442,965
構築物	317,895	316,812
減価償却累計額	△204,496	△206,655
構築物(純額)	113,399	110,156
機械及び装置	3,925,926	3,953,279
減価償却累計額	△2,370,591	△2,655,768
機械及び装置(純額)	1,555,334	1,297,510
車両運搬具	50,263	47,046
減価償却累計額	△40,470	△38,175
車両運搬具(純額)	9,792	8,870
工具、器具及び備品	1,432,460	1,523,120
減価償却累計額	△1,168,947	△1,310,905
工具、器具及び備品(純額)	263,512	212,215
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	32,272	721,585
有形固定資産合計	10,382,331	10,557,070
無形固定資産		
商標権	—	925
ソフトウェア	221,500	288,609
電話加入権	8,718	8,718
水道施設利用権	2,344	2,140
無形固定資産合計	232,563	300,393

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246,243	1,307,670
関係会社株式	221,000	616,369
関係会社出資金	280,000	280,000
破産更生債権等	—	27,972
従業員に対する長期貸付金	6,416	9,265
長期前払費用	5,540	4,073
前払年金費用	138,862	82,425
入会金	24,370	21,850
差入保証金	217,418	248,853
保険積立金	209,242	183,574
繰延税金資産	511,315	456,737
貸倒引当金	△12,310	△38,097
投資その他の資産合計	2,848,098	3,200,693
固定資産合計	13,462,993	14,058,158
資産合計	19,696,839	20,548,559
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 655,202	※3 530,562
買掛金	423,278	422,793
1年内返済予定の長期借入金	23,381	—
未払金	1,220,040	1,369,037
未払費用	63,077	74,251
未払法人税等	712,714	571,930
未払消費税等	9,268	75,637
前受金	1,728	905
預り金	74,373	74,969
返品調整引当金	27,376	31,720
賞与引当金	58,130	61,080
その他	7,735	8,152
流動負債合計	3,276,306	3,221,040
固定負債		
債務保証損失引当金	39,000	39,000
長期預り保証金	85,302	84,752
長期未払金	506,445	312,004
固定負債合計	630,747	435,756
負債合計	3,907,053	3,656,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	199,120	199,120
その他資本剰余金	113	—
資本剰余金合計	199,233	199,120
利益剰余金		
利益準備金	300,880	300,880
その他利益剰余金		
特別償却準備金	689	—
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	9,876,131	11,001,906
利益剰余金合計	13,677,700	14,802,786
自己株式	△38,545	△38,572
株主資本合計	15,838,388	16,963,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,601	△71,571
評価・換算差額等合計	△48,601	△71,571
純資産合計	15,789,786	16,891,762
負債純資産合計	19,696,839	20,548,559

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
売上高		
製品売上高	18,031,203	18,657,140
商品売上高	291,199	289,066
売上高合計	18,322,402	18,946,206
売上原価		
製品期首たな卸高	1,256,868	1,683,008
当期製品製造原価	7,144,821	7,158,515
合計	8,401,689	8,841,523
製品他勘定振替高	※1 495,601	※1 586,826
製品期末たな卸高	1,683,008	1,463,178
製品売上原価	6,223,079	6,791,519
商品期首たな卸高	54,007	83,492
当期商品仕入高	281,451	267,608
他勘定受入高	※2 19,376	—
合計	354,836	351,100
商品他勘定振替高	※3 37,597	※3 37,224
商品期末たな卸高	83,492	66,995
商品売上原価	233,745	246,880
返品調整引当金戻入額	19,033	27,376
返品調整引当金繰入額	27,376	31,720
売上原価合計	6,465,168	7,042,743
売上総利益	11,857,234	11,903,462
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,319,994	1,522,402
運賃	497,609	533,805
広告宣伝費	244,167	182,537
報酬及び給料手当	2,134,873	2,200,521
貸倒引当金繰入額	—	9,315
賞与引当金繰入額	38,904	41,470
退職給付費用	155,099	217,514
旅費及び交通費	482,341	495,713
減価償却費	346,745	321,798
賃借料	543,909	612,837
研究開発費	※4 667,886	※4 766,493
その他	1,637,350	1,650,590
販売費及び一般管理費合計	8,068,881	8,555,001
営業利益	3,788,352	3,348,461

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
営業外収益		
受取利息	2,574	1,896
有価証券利息	13	49
受取配当金	31,853	23,866
仕入割引	821	—
社宅負担金	30,105	33,612
企業立地奨励金	30,953	27,520
保険解約差益	26,339	24,810
協賛金収入	—	14,081
雑収入	11,435	9,444
営業外収益合計	134,097	135,282
営業外費用		
支払利息	1,596	225
売上割引	310,587	318,379
為替差損	35,907	—
雑損失	20	306
営業外費用合計	348,112	318,912
経常利益	3,574,336	3,164,832
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 887
貸倒引当金戻入額	—	15,000
特別利益合計	—	15,887
特別損失		
固定資産売却損	※6 76	※6 606
固定資産除却損	※7 26,300	※7 84,503
投資有価証券評価損	54,704	—
貸倒引当金繰入額	15,740	27,972
工場移転費用	—	21,760
特別損失合計	96,820	134,843
税引前当期純利益	3,477,516	3,045,875
法人税、住民税及び事業税	1,357,257	1,242,094
法人税等調整額	41,537	△23,591
法人税等合計	1,398,795	1,218,503
当期純利益	2,078,720	1,827,372

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 原材料費		4,238,855	59.2	4,329,862	60.5	91,006
II 外注加工費		1,205,408	16.9	1,040,288	14.6	△ 165,119
III 労務費		644,008	9.0	637,813	8.9	△ 6,195
(うち賞与引当金繰入額)		12,410		11,190		△ 1,220
IV 経費		1,069,395	14.9	1,146,135	16.0	76,739
(うち減価償却費)		591,650		673,762		82,112
(うち消耗品費)		68,627		71,806		3,178
(うち賃借料)		42,475		20,408		△ 22,067
当期総製造費用		7,157,668	100.0	7,154,099	100.0	△ 3,569
仕掛品期首たな卸高		22,278		26,576		4,298
合計		7,179,946		7,180,676		729
他勘定への振替高	※1	8,548		4,743		△ 3,805
仕掛品期末たな卸高		26,576		17,417		△ 9,159
当期製品製造原価		7,144,821		7,158,515		13,694

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 3,964千円 その他 4,584千円 合計 8,548千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 4,685千円 その他 57千円 合計 4,743千円
2 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	199,120	199,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,120	199,120
その他資本剰余金		
前期末残高	879	113
当期変動額		
自己株式の処分	△765	△113
当期変動額合計	△765	△113
当期末残高	113	—
資本剰余金合計		
前期末残高	199,999	199,233
当期変動額		
自己株式の処分	△765	△113
当期変動額合計	△765	△113
当期末残高	199,233	199,120
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300,880	300,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,880	300,880
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,633	689
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△944	△689
当期変動額合計	△944	△689
当期末残高	689	—
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,460,734	9,876,131
当期変動額		
剰余金の配当	△664,267	△701,849
特別償却準備金の取崩	944	689
当期純利益	2,078,720	1,827,372
自己株式の処分	—	△437
当期変動額合計	1,415,397	1,125,774
当期末残高	9,876,131	11,001,906
利益剰余金合計		
前期末残高	12,263,247	13,677,700
当期変動額		
剰余金の配当	△664,267	△701,849
当期純利益	2,078,720	1,827,372
自己株式の処分	—	△437
当期変動額合計	1,414,452	1,125,085
当期末残高	13,677,700	14,802,786
自己株式		
前期末残高	△38,555	△38,545
当期変動額		
自己株式の取得	△1,916	△1,404
自己株式の処分	1,926	1,378
当期変動額合計	10	△26
当期末残高	△38,545	△38,572
株主資本合計		
前期末残高	14,424,690	15,838,388
当期変動額		
剰余金の配当	△664,267	△701,849
当期純利益	2,078,720	1,827,372
自己株式の取得	△1,916	△1,404
自己株式の処分	1,160	827
当期変動額合計	1,413,697	1,124,945
当期末残高	15,838,388	16,963,333

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	181,754	△48,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△230,356	△22,969
当期変動額合計	△230,356	△22,969
当期末残高	△48,601	△71,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	181,754	△48,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△230,356	△22,969
当期変動額合計	△230,356	△22,969
当期末残高	△48,601	△71,571
純資産合計		
前期末残高	14,606,445	15,789,786
当期変動額		
剰余金の配当	△664,267	△701,849
当期純利益	2,078,720	1,827,372
自己株式の取得	△1,916	△1,404
自己株式の処分	1,160	827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△230,356	△22,969
当期変動額合計	1,183,340	1,101,975
当期末残高	15,789,786	16,891,762

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) (追加情報) 従来、その他有価証券のうち時 価のあるものについては、個々の 銘柄の時価が取得原価に比べて、 おおむね30%以上下落した場合 には、著しく下落したものと判断 し、時価の回復が困難とみなして 減損処理を行っておりましたが、 このうち時価が30%以上50%未 満下落した銘柄については、当事 業年度より個別に回復可能性の判 定を行い減損処理の要否を決定す ることといたしました。これは、最 近における個々の銘柄の時価の 下落が、当該銘柄固有の要因より も市場の諸要因の変動による株式 市場全体の下落に伴うものである こと及びその金額的重要性が増した ことに鑑み、回復可能性について より慎重かつ合理的な判定を行う ため変更したものであります。 なお、これによる損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 原材料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置8年 （追加情報） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を主として9年としておりましたが、当事業年度よりその一部を8年に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ108,725千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
———	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「短期貸付金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は6,285千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが「為替差損」は、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「為替差損」は2,993千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ66,995千円、1,463,178千円、277,951千円、212,756千円です。</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)																		
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,474千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">7,121千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金47,835千円(1件)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>※3 期末日満期手形の処理について 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">128,330千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">264,643千円</td> </tr> </table>	売掛金	26,474千円	短期貸付金	180,000千円	その他(流動資産)	7,121千円	受取手形	128,330千円	支払手形	264,643千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,330千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">9,738千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金37,839千円(1件)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>※3 期末日満期手形の処理について 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">61,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">176,948千円</td> </tr> </table>	売掛金	83,330千円	その他(流動資産)	9,738千円	受取手形	61,623千円	支払手形	176,948千円
売掛金	26,474千円																		
短期貸付金	180,000千円																		
その他(流動資産)	7,121千円																		
受取手形	128,330千円																		
支払手形	264,643千円																		
売掛金	83,330千円																		
その他(流動資産)	9,738千円																		
受取手形	61,623千円																		
支払手形	176,948千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)																										
<p>※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">451,799千円</td></tr> <tr><td>商品勘定への振替</td><td style="text-align: right;">19,376千円</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td style="text-align: right;">10,917千円</td></tr> <tr><td>市場開発費</td><td style="text-align: right;">5,179千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,624千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,703千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>495,601千円</u></td></tr> </table>	販売促進費	451,799千円	商品勘定への振替	19,376千円	接待交際費	10,917千円	市場開発費	5,179千円	研究開発費	2,624千円	その他	5,703千円	<u>合計</u>	<u>495,601千円</u>	<p>※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">564,567千円</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td style="text-align: right;">9,514千円</td></tr> <tr><td>市場開発費</td><td style="text-align: right;">6,341千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,478千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,924千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>586,826千円</u></td></tr> </table>	販売促進費	564,567千円	接待交際費	9,514千円	市場開発費	6,341千円	研究開発費	3,478千円	その他	2,924千円	<u>合計</u>	<u>586,826千円</u>
販売促進費	451,799千円																										
商品勘定への振替	19,376千円																										
接待交際費	10,917千円																										
市場開発費	5,179千円																										
研究開発費	2,624千円																										
その他	5,703千円																										
<u>合計</u>	<u>495,601千円</u>																										
販売促進費	564,567千円																										
接待交際費	9,514千円																										
市場開発費	6,341千円																										
研究開発費	3,478千円																										
その他	2,924千円																										
<u>合計</u>	<u>586,826千円</u>																										
<p>※2 商品の他勘定からの受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品勘定からの振替</td><td style="text-align: right;">19,376千円</td></tr> </table>	製品勘定からの振替	19,376千円	—————																								
製品勘定からの振替	19,376千円																										
<p>※3 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">37,492千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>37,597千円</u></td></tr> </table>	販売促進費	37,492千円	その他	105千円	<u>合計</u>	<u>37,597千円</u>	<p>※3 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">37,139千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>37,224千円</u></td></tr> </table>	販売促進費	37,139千円	その他	85千円	<u>合計</u>	<u>37,224千円</u>														
販売促進費	37,492千円																										
その他	105千円																										
<u>合計</u>	<u>37,597千円</u>																										
販売促進費	37,139千円																										
その他	85千円																										
<u>合計</u>	<u>37,224千円</u>																										
<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">667,886千円</td></tr> </table>		667,886千円	<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">766,493千円</td></tr> </table>		766,493千円																						
	667,886千円																										
	766,493千円																										
—————	<p>※5 固定資産売却益の内訳 車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">887千円</td></tr> </table>		887千円																								
	887千円																										
<p>※6 固定資産売却損の内訳 車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> </table>		76千円	<p>※6 固定資産売却損の内訳 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">606千円</td></tr> </table>		606千円																						
	76千円																										
	606千円																										
<p>※7 固定資産除却損の内訳 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,135千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,808千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,069千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>26,300千円</u></td></tr> </table>	建物	13,135千円	構築物	232千円	機械及び装置	10,808千円	車両運搬具	55千円	工具、器具及び備品	2,069千円	<u>合計</u>	<u>26,300千円</u>	<p>※7 固定資産除却損の内訳 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">64,327千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,852千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,067千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">67千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,188千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>84,503千円</u></td></tr> </table>	建物	64,327千円	構築物	2,852千円	機械及び装置	13,067千円	車両運搬具	67千円	工具、器具及び備品	4,188千円	<u>合計</u>	<u>84,503千円</u>		
建物	13,135千円																										
構築物	232千円																										
機械及び装置	10,808千円																										
車両運搬具	55千円																										
工具、器具及び備品	2,069千円																										
<u>合計</u>	<u>26,300千円</u>																										
建物	64,327千円																										
構築物	2,852千円																										
機械及び装置	13,067千円																										
車両運搬具	67千円																										
工具、器具及び備品	4,188千円																										
<u>合計</u>	<u>84,503千円</u>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,095	845	560	11,380

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

当事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,380	648	411	11,617

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)				当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	6,321	6,058	263	工具、器具及び備品	190,133	102,551	87,581
工具、器具及び備品	228,838	98,237	130,601	合計	190,133	102,551	87,581
合計	235,160	104,295	130,864				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			43,283千円	1年内			25,753千円
1年超			87,581千円	1年超			61,827千円
合計			130,864千円	合計			87,581千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			49,490千円	支払リース料			37,981千円
減価償却費相当額			49,490千円	減価償却費相当額			37,981千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			2,640千円	1年内			3,708千円
1年超			11,668千円	1年超			10,007千円
合計			14,308千円	合計			13,715千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月20日)及び当事業年度(平成21年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金	貸倒引当金
6,060	3,763
返品調整引当金	返品調整引当金
11,060	12,814
賞与引当金	賞与引当金
23,484	24,676
未払事業税及び事業所税	たな卸資産評価損
60,317	19,971
未払社会保険料	未払事業税及び事業所税
21,496	50,361
その他	未払社会保険料
1,744	22,084
繰延税金資産(流動)合計	役員退職慰労金
<u>124,161</u>	78,554
	その他
	<u>5,675</u>
	繰延税金資産(流動)合計
	<u>217,900</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費	減価償却費
175,882	203,681
貸倒引当金	貸倒引当金
4,973	9,740
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
15,756	15,756
投資有価証券強制評価減	投資有価証券強制評価減
130,885	83,987
役員退職慰労金	役員退職慰労金
204,603	126,049
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
32,944	48,515
その他	その他
<u>2,836</u>	<u>2,306</u>
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
567,882	490,037
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金	前払年金費用
△ 467	△ 33,299
前払年金費用	繰延税金負債(固定)合計
<u>△ 56,100</u>	<u>△ 33,299</u>
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金資産(固定)の純額
<u>△ 56,567</u>	<u>456,737</u>
繰延税金資産(固定)の純額	
<u>511,315</u>	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,259.85円	1株当たり純資産額	1,347.81円
1株当たり当期純利益金額	165.86円	1株当たり当期純利益金額	145.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
当期純利益(千円)	2,078,720	1,827,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,078,720	1,827,372
普通株式の期中平均株式数(株)	12,533,299	12,532,935

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
該当する事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 昇任取締役（平成21年12月21日付）

専務取締役
教育部・中央研究所・マーケティング部担当 金山 勝美（常務取締役 中央研究所担当）

常務取締役
東日本営業担当（東京・名古屋） 重宗 昇（取締役 経理部長・広報担当）

常務取締役 管理・CS推進担当 村井 正浩（取締役 管理部長）

2. 退任取締役（平成22年3月18日付予定）

専務取締役
西日本営業・マーケティング担当 中西 清恭（退任後、上席顧問に就任予定）

常務取締役
東日本営業担当 平井 克彦（退任後、上席顧問に就任予定）

3. 新任監査役候補（平成22年3月18日付予定）

監査役 金岡 大二郎（常勤監査役に就任予定）

(2) その他

①生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
パーマネントウエーブ用剤	2,469,127	10.9	2,326,698	10.6	△ 142,429	△ 5.8
ヘアケア用剤	11,085,034	48.9	11,872,519	53.9	787,485	7.1
染毛剤	8,901,771	39.3	7,677,289	34.9	△ 1,224,481	△ 13.8
その他	206,582	0.9	142,748	0.6	△ 63,833	△ 30.9
合計	22,662,515	100.0	22,019,255	100.0	△ 643,259	△ 2.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
パーマネントウエーブ用剤	2,534	0.9	2,564	1.0	30	1.2
ヘアケア用剤	25,319	9.0	22,688	8.5	△ 2,631	△ 10.4
染毛剤	21,084	7.5	27,667	10.3	6,583	31.2
その他	232,513	82.6	214,690	80.2	△ 17,823	△ 7.7
合計	281,451	100.0	267,608	100.0	△ 13,841	△ 4.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 21年12月20日)

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

④販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
パーマネントウエーブ用剤	2,111,534	11.3	2,025,641	10.6	△ 85,893	△ 4.1
ヘアケア用剤	9,032,543	48.3	9,864,241	51.4	831,698	9.2
染毛剤	7,173,482	38.4	6,969,389	36.3	△ 204,092	△ 2.8
その他	374,624	2.0	330,194	1.7	△ 44,429	△ 11.9
合計	18,692,184	100.0	19,189,467	100.0	497,283	2.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。